



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社

第95期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

証券コード:6706

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

第95期中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当上半期の業績についてお聞かせください

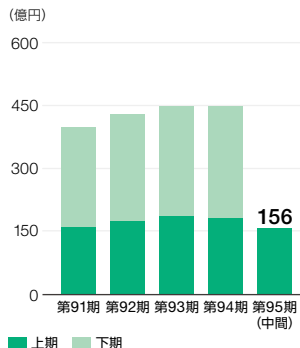
業績確保に最大限努力いたしました

当上半期は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客および供給元の事業活動の停滞や工事案件等の遅延が発生し、特に主力事業の一つである高周波の需要は大幅に落ち込みました。一方、防災行政無線関連需要を中心とした固定無線や放送関連の需要については堅調に推移いたしました。その結果、当上半期の連結業績の実績といたしましては、前年同期比で減収減益となりましたが、売上高、営業利益、四半期純利益ともに期初の予想を上回る実績を達成することができました。

上半期の部門別状況を詳しくお伝えいたしますと、電気通信部門の移動通信では、今期より5G関連投資の本格化を予想しておりますが、上半期については比較的落ち着いた推移となっております。固定無線においては、前期に獲得した受注を確実に消化し、上半期の業績にも貢献しており、今期の受注についても着実に実績を積み重ねています。なお、高周波については、新型コロナウイルス感染症に伴う影響で、自動車関連業界における設備投資動向が大幅に落ち込んでいることか

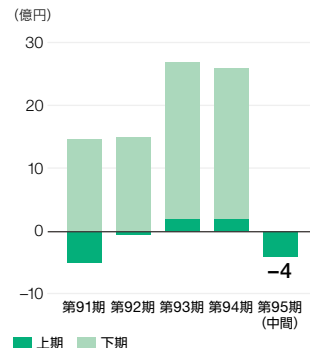
売上高

156億円



営業損益

-4億円



ら、前年同期を下回る実績となりました。

厳しい事業環境の中、最大限の努力を傾注することにより、期初予想を上回る業績を達成することができましたが、上半期の取り組みを継続・発展させることで、さらなる利益の獲得に向けて引き続き全力を尽くしてまいります。

Q 現在、力を入れている取り組みについてお聞かせください

ローカル5Gという新たな事業分野の開拓を目指します

移動通信については、顧客である移動通信事業者各社が長期的な視点で多額の設備投資の実施を表明しており、今後も需要が継続することが予想されます。しかしながら、新たな事業分野の開拓がなければ将来の成長と発展にも限界があるものと考えており、そのため、現在当社グループでは「ローカル5G」という新たな需要の開拓に力を注いでおります。ローカル5Gとは、企業や法人が所有する敷地内に限定して5G無線免許が付与される5G通信であり、内部に閉じたセキュリティの高いネットワークであることや、割り当てられた電波の帯域を独占して使用できるなど、多くの利点があるこ

とから、今後の普及に大きな期待が持たれています。

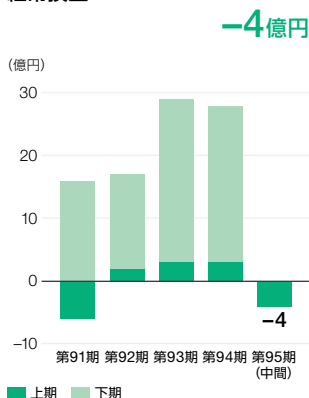
当社はこれまで、優れた技術と品質で国の最重要インフラの一つである通信インフラを支えてまいりました。ただし、従来の事業範囲はアンテナや鉄塔といった製品にほぼ限定されていたことに対し、ローカル5Gでは免許申請の代行からアンテナや無線機といった機器類の提供、インフラ構築工事から運用開始後のメンテナンスに至るまで、まさにワンストップでの事業展開を目指しております。総務省が公募した実証実験*1など、他社に先んじる開発を心掛けており、10月28日から30日にかけて幕張メッセで開催された「5G/IoT通信展*2」では、ワンストップでローカル5Gソリューションをご提供する詳細をご紹介した当社のプレゼンテーションには、ご来場された方々から大きな関心を寄せていただきました。

ローカル5G事業への本格的な展開は2021年4月より開始する計画であり、既存事業に新たな事業を加えることにより、将来のさらなる成長と発展を目指してまいります。

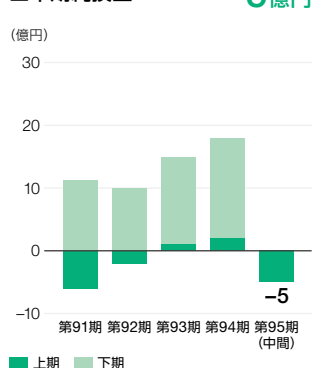
*1 詳細はP5-6のClose Upをご覧ください。

*2 P9のInformationも併せてご覧ください。

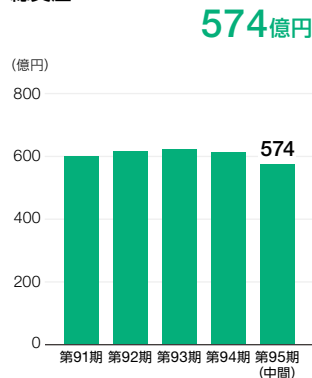
経常損益



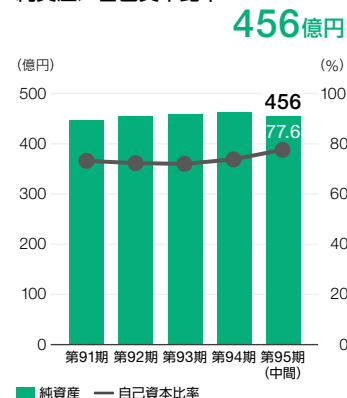
親会社株主に帰属する 四半期純損益



総資産

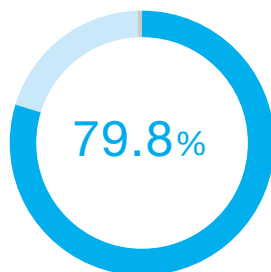


純資産／自己資本比率



電気通信部門

売上高構成比(連結)

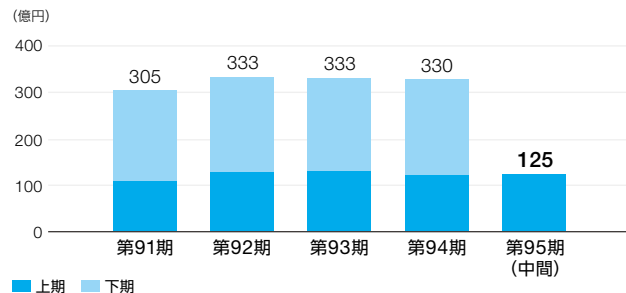


事業内容

通信・放送分野等の
各種アンテナ・鉄塔・
鉄構の開発、設計、製作、
建設工事等

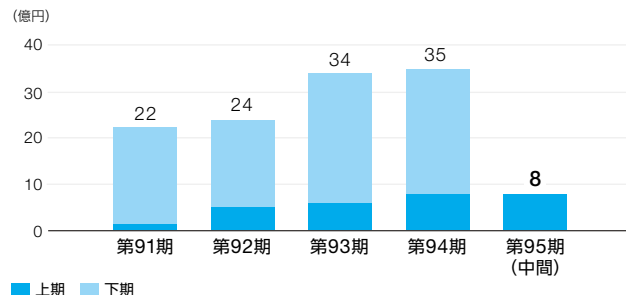
売上高(連結)

125億円



セグメント利益(連結)

8億円



電気通信部門事業 セグメント(単体)

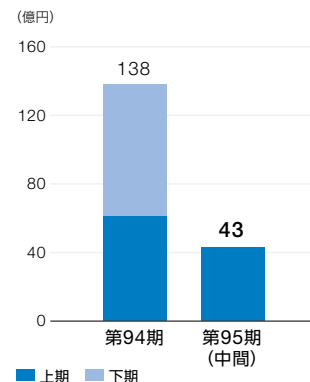
移動通信



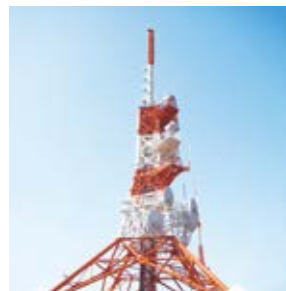
事業内容

携帯電話等の通信用基地局の
整備等

売上高(単体) 43億円



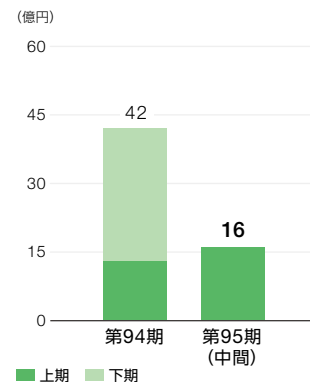
放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の
建設等

売上高(単体) 16億円

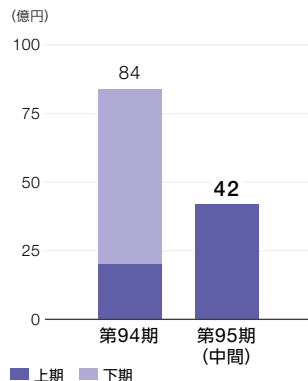


固定無線



事業内容
官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) **42億円**

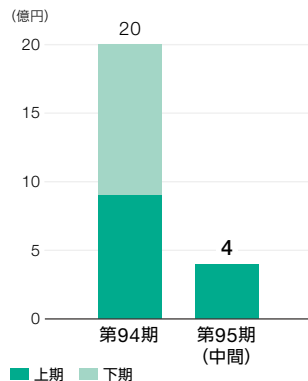


その他

(移動通信・
固定無線・
放送に含まれない
事業)

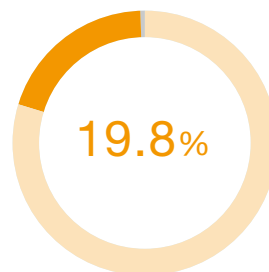
事業内容
航空障害灯、LED照明、
再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **4億円**



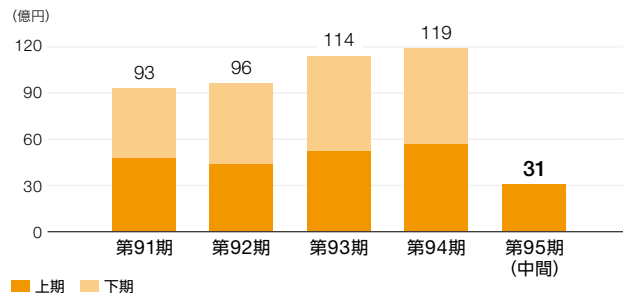
高周波部門

売上高構成比(連結)

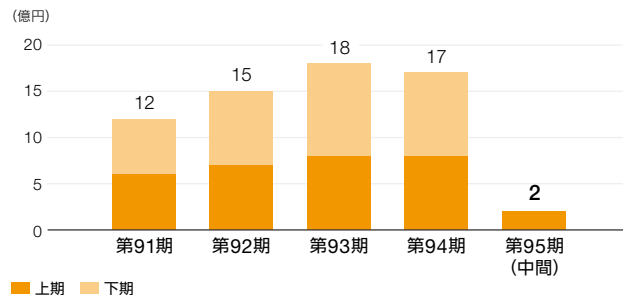


事業内容
高周波誘導加熱装置の
製造・販売および
高周波熱処理受託加工等

売上高(連結) **31億円**



セグメント利益(連結) **2億円**



水産業向けIoT実現のための 洋上生け簀におけるローカル5G実証実験

今後の普及が期待される第5世代移動通信システム(5G)には2つのカテゴリーがあり、移動通信事業者が展開する5Gに加え、

企業や法人が所有する建物や敷地内に限定した5Gである「ローカル5G」についても大きな市場が開けてくるものと期待されます。

当社は、ローカル5Gについても事業展開を計画しており、現在そのための研究開発や実証実験を精力的に進めています。

こちらでは、総務省による公募に採択された「洋上生け簀(いけす)におけるローカル5Gの実証」についてご紹介します。

総務省による公募と当社提案の採択

総務省は2020年度の予算で、現在の「Society 4.0」に続く「Society 5.0*」の実現に寄与することを目的に「IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築」のための事業を展開しています。この事業は、様々な用途や環境で用いられるIoTシステムについて、場面に応じて利用される電波の特性を実証実験を通じて明らかにし、IoT利用環境の適正な運用および整備等に資する電波の効果的な使用方法等の知見を取り

まとめることを主な事業内容としています。当社は、愛媛大学・愛媛県・NTTドコモと共同で、水産業向けの洋上IoT利用における実証事業として、各種無線システムとともにローカル5Gを利用した「洋上の生け簀に関するデータの陸上施設への送信」に関する提案を行い、総務省により採択されました。現在、愛媛県沖の洋上で実証事業を展開して知見を積み重ねています。

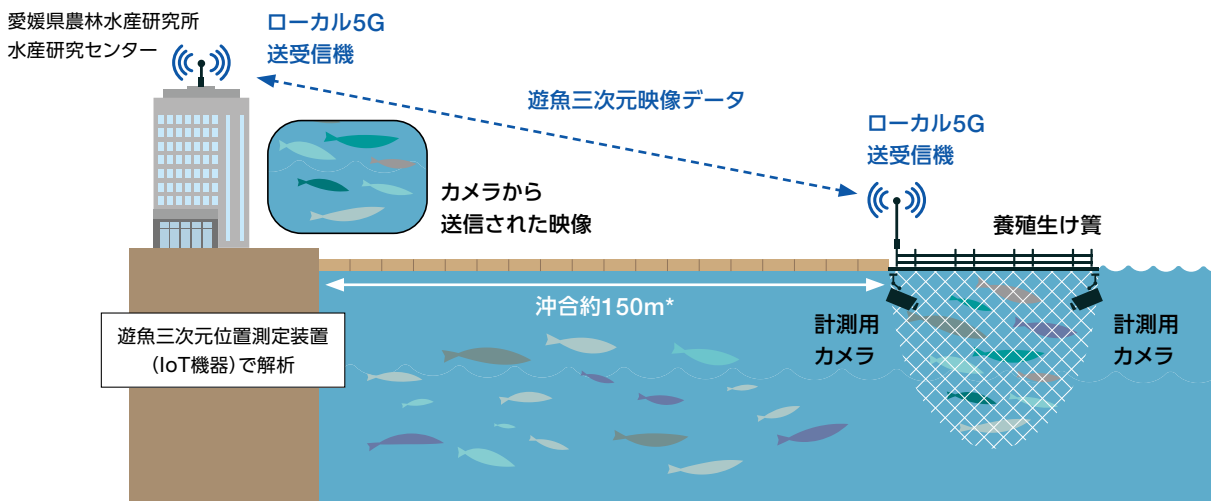
* 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、政府が策定した「第5期科学技術基本計画」において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されました。

当社が展開する実証実験

当社が展開している実証実験は、愛媛県宇和島市にある、愛媛県農林水産研究所水産研究センターが運営する養殖生け簀で行われています。実証実験では、150mほどの沖合に設置された養殖生け簀の海中に沈めた高精細なカメラで撮影された養殖魚の様子を、ローカル5Gを用いて沿岸の施設に送信し、リアルタイムで状況を把握しています。ローカル5Gで送信されたデータは、愛媛大学が開発に参画している

「遊魚三次元位置測定装置」と呼ばれるIoT機器で解析することにより、海中における魚の位置や数の推定と検証が行われます。このような実証を行うことで、これまで把握することが困難であった養殖魚の情報をリアルタイムで得ることができるようになり、最適な給餌のタイミング判定など、従来以上に効率的な養殖が可能となります。また、万が一の病気の発生や赤潮等の有害な自然現象なども早期に把握することができるようになるので、養殖におけるリスクも低減させることができます。

養殖魚が生け簀内で活動する映像を、沿岸のローカル5G親局に送信する実証実験



*沖合約2kmまでの電波伝搬実験を予定しております。

ローカル5Gの事業展開を目指して

今回の実証実験において当社は、通信機器をはじめとした関連機器の準備、設置工事のための設計方針の策定、評価指標の設定や測定機器の運用など、当社が従来展開してきた以上に広範な業務に携わっています。従来以上に広範な業務を手掛けている理由は、当社がローカル5G市場への参入を

目指しているためです。今回の実証実験を通じて得られた知見等を活用し、2021年4月のローカル5G実用機の販売開始という目標の実現に向けて全力で取り組んでいます。当社はこれからも通信分野における新たな技術開発と、それに伴う幅広いサービスの提供を通じて、より便利な社会の実現のために貢献してまいります。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別 前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	44,341	40,174
現金及び預金	18,644	20,053
受取手形・完成工事未収入金等	19,527	12,329
未成工事支出金	425	836
その他のたな卸資産	5,125	6,302
その他	620	654
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	16,866	17,192
有形固定資産	7,477	7,372
建物及び構築物	10,927	10,912
機械装置及び運搬具	9,480	9,546
土地	2,246	2,242
リース資産	293	309
建設仮勘定	351	338
その他	6,688	6,858
減価償却累計額	△22,511	△22,835
無形固定資産	231	350
投資その他の資産	9,158	9,469
投資有価証券	6,683	6,941
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	289	288
繰延税金資産	1,100	1,136
その他	1,146	1,149
貸倒引当金	△64	△48
資産合計	61,208	57,366

科目	年度別 前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,547	7,294
支払手形・工事未払金等	7,219	4,678
短期借入金	404	393
リース債務	62	68
未払法人税等	269	134
未成工事受入金	561	66
完成工事補償引当金	40	36
製品保証引当金	216	208
賞与引当金	467	638
役員賞与引当金	10	—
工事損失引当金	44	32
その他	1,249	1,038
固定負債	4,351	4,504
長期借入金	349	453
リース債務	118	118
役員退職慰労引当金	78	68
役員株式給付引当金	83	84
退職給付に係る負債	3,270	3,200
資産除去債務	49	49
その他	401	529
負債合計	14,898	11,799
(純資産の部)		
株主資本	44,631	43,623
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	31,218	30,205
自己株式	△5,093	△5,087
その他の包括利益累計額	559	892
その他有価証券評価差額金	386	783
繰延ヘッジ損益	△27	△5
為替換算調整勘定	175	63
退職給付に係る調整累計額	24	51
非支配株主持分	1,119	1,051
純資産合計	46,309	45,567
負債純資産合計	61,208	57,366

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高		18,001	15,646
完成工事高		5,610	7,627
製品売上高		12,330	7,958
その他の事業売上高		60	60
売上原価		14,805	13,177
完成工事原価		4,682	6,496
製品売上原価		10,096	6,655
その他の事業売上原価		26	24
売上総利益		3,195	2,468
完成工事総利益		927	1,130
製品売上総利益		2,234	1,302
その他の事業総利益		33	35
販売費及び一般管理費		3,017	2,875
営業利益(△は損失)		178	△407
営業外収益		182	160
受取利息		7	7
受取配当金		131	96
その他		43	57
営業外費用		103	127
支払利息		7	14
コミットメントフィー		42	30
為替差損		43	81
その他		9	1
経常利益(△は損失)		256	△374
特別利益		80	—
投資有価証券売却益		80	—
特別損失		100	269
投資有価証券評価損		100	269
税金等調整前四半期純利益(△は損失)		237	△643
法人税、住民税及び事業税		149	81
法人税等調整額		△76	△235
法人税等合計		73	△153
四半期純利益(△は損失)		164	△489
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		△17	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		181	△469

会社情報 (2020年9月30日現在)

会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)
 設立 1950年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,305名 (単体596名)

取締役および監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫		
取締役専務執行役員	石松康次郎	取締役 (社外)	太田 洋
取締役常務執行役員	伊藤 一浩	取締役 (社外)	須佐 正秀
取締役執行役員	下田 剛	取締役 (社外)	鈴木 則義
	久野 力	常勤監査役	赤羽 敏男
	近藤忠登史	監査役	土屋 辰一
		監査役 (社外)	田宮 弘志
		監査役 (社外)	小林 祥二

事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 /
 鹿沼工場 / えびのテクノ
 センター / ワイヤレス研究所

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 /
 埼玉営業所 / 名古屋支店 /
 大阪支店 / 北陸営業所 /
 広島支店 / 四国営業所 /
 九州支店 / 沖縄営業所 /
 南九州営業所

連結子会社

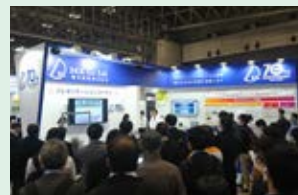
株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテクノヒート株式会社
 高周波工業株式会社
 DKK of America, Inc.
 電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司
 DKK MANUFACTURING
 (THAILAND) CO., LTD.
 DKK (THAILAND) CO., LTD.
 DTHM, S.A. DE C.V.
 韓国電気興業株式会社

Information

5G/IoT通信展に出展しました

2020年10月28日から30日まで、幕張メッセで開催された「第3回 5G/IoT通信展」に出展しました。今回の出展では「ローカル5G」に焦点を当て、当社が提供するアンテナや無線機に加え、提供を予定している各種サービスについての展示を行うとともに、ブース内プレゼンテーションで、より具体的な事例や映像等を交えながら、当社ならではのローカル5G事業への取り組みについての説明を行いました。創業以来70年間電波を扱ってきた当社には、「目に見えない電波を自在に扱うことができる」というアドバンテージがあります。これは、シビアなエリア構築が求められるローカル5Gネットワークの構築において、大きな強みとなるものと自負しています。また、当社は先進の研究開発を行っており、28GHz帯を利用したSA*運用が可能な無線機一体型アンテナの展示も行いました。当社は2021年4月よりローカル5G市場への参入を目指しており、新たな市場開拓を実現することで、さらなる成長を目指してまいります。

* スタンド・アローンの略で、5Gのみで構築された5Gネットワークを意味します。



プレゼンテーションの様子



28GHz帯 無線機
一体型アンテナ

株式情報 (2020年9月30日現在)

株式の状況

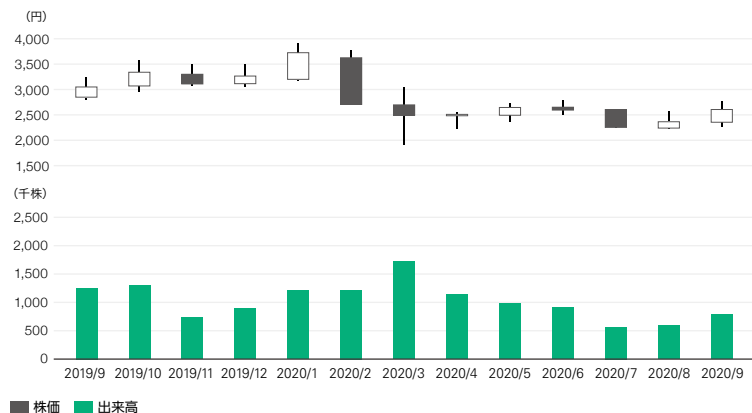
1. 発行可能株式総数	56,000,000株
2. 発行済株式総数	14,084,845株
3. 株主数	6,597名

大株主*

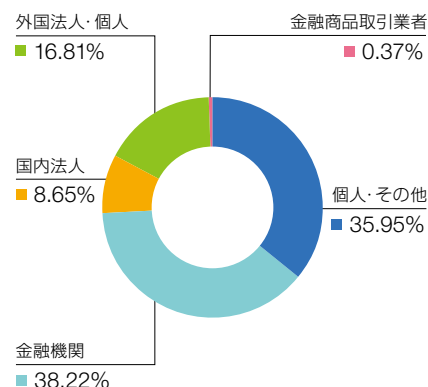
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,573	13.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,037	8.58
日本生命保険相互会社	444	3.68
三井住友信託銀行株式会社	372	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.98
株式会社三井住友銀行	352	2.91
電気興業取引先持株会	320	2.65
電気興業従業員持株会	256	2.12
MSIP CLIENT SECURITIES	222	1.84
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	207	1.72

* 当社は、自己株式2,008千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

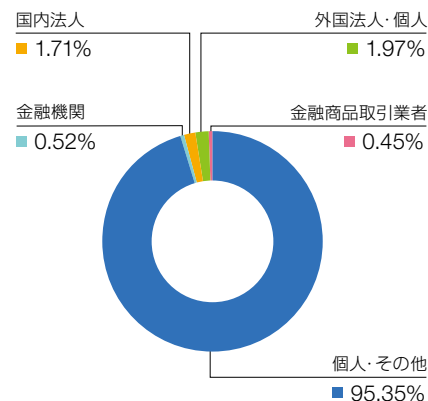
株価および出来高の推移



所有者別持株比率



株主数比率



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。
<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社